



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,993	26.3	106	98.0	193	42.1	124	37.3
2021年3月期第2四半期	7,911	△12.6	53	△37.5	135	△17.6	90	△41.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △114百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 △308百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.88	—
2021年3月期第2四半期	26.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,681	7,467	50.9
2021年3月期	14,605	7,644	52.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,467百万円 2021年3月期 7,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,520	2.9	152	△3.4	305	△2.5	214	△9.9	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,579,105株	2021年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	123,729株	2021年3月期	108,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,462,062株	2021年3月期2Q	3,474,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、今回に関しましては、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにて決算説明動画を配信する予定としております。当日に使用する決算説明補足資料については、当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載いたします。なお、決算説明動画の配信日については、2021年11月下旬頃を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波や政府による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令、延長などもあり、社会・経済活動で行動制限が続く厳しい状況にありました。一方、ワクチン接種が本格的に進み始めたことや外需の回復に支えられ、一部の業種で持ち直しの兆しが見え、国内経済は緩やかに回復しつつあるも、変異株等による感染症再拡大のリスクや海外経済減速懸念等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、生産・販売活動とも回復基調に推移しました。当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。

こうした中、海外経済が回復してきたこともあり、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注が好調に推移しました。また、オレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）が上昇基調となり、販売価格も上昇しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は9,993,504千円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は106,742千円（前年同四半期比98.0%増）、経常利益は193,038千円（前年同四半期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124,221千円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用91,038千円（前年同四半期比11.2%増）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、除菌・衛生関連（消毒液やハンドソープ等）の原材料需要は落ち着いたものの、外需の回復に支えられた自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注が大きく伸長しました。また、オレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）も上昇基調となり、販売価格も上昇しました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は9,043,873千円（前年同四半期比29.4%増）、セグメント利益は148,914千円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、量販店向けルートで取扱う一部商品（眼鏡くもり止めシート）の売行きは好調であったものの、全体では巣ごもり需要が一巡し、生協向けルートで取扱う掃除用品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや冷蔵庫脱臭剤等）の売行きは、前年並みの特需には至りませんでした。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は455,751千円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は62,435千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は新規物件等の受注も増え、復調の兆しが見えてきました。また、復興関連工事等の汚染土壌対策で使用される環境薬剤の販売についても順調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は493,879千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失は13,569千円（前年同四半期は11,487千円のセグメント損失）となりました。

[2022年3月期 第2四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント損益（営業損益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	9,043,873	90.5	148,914	1.6
日用品事業	455,751	4.6	62,435	13.7
土木建設資材事業	493,879	4.9	△13,569	—
全社費用	—	—	△91,038	—
セグメント合計	9,993,504	100.0	106,742	1.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,681,362千円（前連結会計年度末比75,560千円の増加）となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が344,374千円、現金及び預金が314,075千円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が673,006千円、商品が61,183千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は7,213,609千円（前連結会計年度末比252,556千円の増加）となりました。主な要因は、繰延税金負債が85,115千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が354,540千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,467,753千円（前連結会計年度末比176,995千円の減少）となりました。主な要因は、利益剰余金が61,743千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が245,580千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ314,075千円減少し、696,865千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は294,089千円（前年同四半期は332,680千円の獲得）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額326,014千円、税金等調整前四半期純利益193,038千円があった一方で、売上債権の増加額656,712千円、棚卸資産の増加額59,438千円、法人税等の支払額57,277千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は992千円（前年同四半期は42,296千円の獲得）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入11,085千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出9,384千円、保険積立金の積立による支出2,301千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,477千円（前年同四半期は127,019千円の使用）となりました。要因は、短期借入金の純増額50,000千円があった一方で、配当金の支払額62,477千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを迫り売上高の増加を目指してまいります。

② 資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や海外経済の減速懸念、一部原材料価格（天然油脂相場価格）の変動リスク等、先行きに対する不透明感があるため、2021年5月13日「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更はありません。ただし、今後の業績動向などを見極め、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,740	937,665
受取手形及び売掛金	5,955,101	6,628,108
商品	411,334	472,517
その他	103,105	120,742
貸倒引当金	△206	△340
流動資産合計	7,721,075	8,158,692
固定資産		
有形固定資産	192,559	185,391
無形固定資産	9,340	5,865
投資その他の資産		
投資有価証券	6,152,457	5,808,082
敷金及び保証金	336,674	339,593
その他	198,925	188,965
貸倒引当金	△5,228	△5,228
投資その他の資産合計	6,682,827	6,331,412
固定資産合計	6,884,726	6,522,670
資産合計	14,605,801	14,681,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,206,490	4,561,030
短期借入金	699,545	753,383
未払法人税等	52,992	42,276
賞与引当金	73,151	78,087
その他	138,023	72,796
流動負債合計	5,170,202	5,507,574
固定負債		
退職給付に係る負債	60,258	59,433
長期未払金	124,651	125,725
繰延税金負債	1,573,939	1,488,823
その他	32,001	32,053
固定負債合計	1,790,850	1,706,035
負債合計	6,961,053	7,213,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,440,632	3,502,376
自己株式	△114,909	△114,909
株主資本合計	3,747,459	3,809,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,788,362	3,542,782
為替換算調整勘定	108,926	115,767
その他の包括利益累計額合計	3,897,288	3,658,549
純資産合計	7,644,748	7,467,753
負債純資産合計	14,605,801	14,681,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,911,956	9,993,504
売上原価	7,206,936	9,209,446
売上総利益	705,019	784,058
販売費及び一般管理費	651,106	677,315
営業利益	53,912	106,742
営業外収益		
受取利息	3,472	2,622
受取配当金	70,212	71,208
為替差益	1,215	—
不動産賃貸料	11,722	11,074
その他	1,943	8,119
営業外収益合計	88,566	93,024
営業外費用		
支払利息	2,273	1,596
為替差損	—	585
不動産賃貸原価	4,192	4,101
その他	206	445
営業外費用合計	6,672	6,728
経常利益	135,806	193,038
税金等調整前四半期純利益	135,806	193,038
法人税、住民税及び事業税	46,331	45,752
法人税等調整額	△1,010	23,064
法人税等合計	45,321	68,816
四半期純利益	90,485	124,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,485	124,221

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	90,485	124,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378,842	△245,580
為替換算調整勘定	△19,859	6,840
その他の包括利益合計	△398,702	△238,739
四半期包括利益	△308,217	△114,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,217	△114,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,806	193,038
減価償却費	12,063	11,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	133
受取利息及び受取配当金	△73,684	△73,830
支払利息	2,273	1,596
為替差損益(△は益)	△1,763	3,199
保険解約返戻金	△816	△6,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,582	4,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,437	△825
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,034	△50,314
売上債権の増減額(△は増加)	541,077	△656,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,977	△59,438
長期前払費用の増減額(△は増加)	22,728	27,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,797	326,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,013	△24,055
その他	△5,799	△4,859
小計	308,091	△309,051
利息及び配当金の受取額	72,524	73,834
利息の支払額	△2,274	△1,596
法人税等の支払額	△45,661	△57,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,680	△294,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,950	△9,384
投資有価証券の売却による収入	46,428	—
保険積立金の積立による支出	△7,104	△2,301
保険積立金の解約による収入	12,818	11,085
その他	△897	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,296	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	235,587	50,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△62,607	△62,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,019	△12,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△6,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,096	△314,075
現金及び現金同等物の期首残高	732,515	1,010,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,612	696,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,988,484	459,088	464,383	7,911,956	—	7,911,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,062	—	—	3,062	△3,062	—
計	6,991,547	459,088	464,383	7,915,018	△3,062	7,911,956
セグメント利益又は損失(△)	74,936	72,338	△11,487	135,787	△81,874	53,912

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,874千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△81,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,043,873	455,751	493,879	9,993,504	—	9,993,504
外部顧客への売上高	9,043,873	455,751	493,879	9,993,504	—	9,993,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	—	—	2,160	△2,160	—
計	9,046,033	455,751	493,879	9,995,664	△2,160	9,993,504
セグメント利益又は損失(△)	148,914	62,435	△13,569	197,780	△91,038	106,742

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,038千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△91,038千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。